

令和6年度 千葉県税理士協同組合 マルチメディア研修のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、『令和6年度 千葉県税理士協同組合 マルチメディア研修』を以下の通り開催いたしますので、ご案内申し上げます。 敬具

テーマ① 時価の探り方と実務への影響

【講師】税理士 上西 左大信

【申込期間】令和6年9月25日(水) 10:00～令和7年2月14日(金)まで

【視聴期間】令和6年10月1日(火) 10:00～令和7年2月28日(金)まで

テーマ② 事業承継の提案手法と思考法の検証

【講師】税理士 木下 勇人

【申込期間】令和6年9月25日(水) 10:00～令和7年2月14日(金)まで

【視聴期間】令和6年10月1日(火) 10:00～令和7年2月28日(金)まで

テーマ③ 税理士の業務におけるクライアント対応のポイント

【講師】税理士 坂部 達夫

【申込期間】令和6年9月25日(水) 10:00～令和7年2月14日(金)まで

【視聴期間】令和6年10月1日(火) 10:00～令和7年2月28日(金)まで

※本研修は千葉県税理士会研修細則第2条第1項第5号に該当し、研修時間は3時間となります。

お申込方法

- ①新日本法規出版ホームページにアクセスし「税理士専用令和6年度マルチメディア研修」のボタンをクリックしてください。
(<https://www.sn-hoki.co.jp/>)
- ②基本情報のご入力をお願いします。
- ③登録したアドレスにメールが送付されます。
- ④メール内のURLをクリック後ログインしてください。
- ⑤お支払い方法に応じた視聴したいコンテンツをクリックしてください。
- ⑥必要事項を入力後「申し込み」ボタンを押してください。

研修資料

お申込後、視聴者用ページよりダウンロードしてご利用いただけます。

お支払い方法

- ▼クレジット決済の場合
クレジットカード情報を入力後、「支払う」ボタンを押すと登録したメールアドレスに「申込完了のお知らせ」メールが届きます。メール内のURLよりご視聴が可能となります。
- ▼現金お振込の場合
お申込いただきましたら、弊社より振込用紙を発送させていただきます。そちらからお振込みください。ご入金を確認され次第、「申込完了のお知らせ」メールが届きます。届いたメール内のURLよりご視聴が可能となります。
※入金確認は、数日要することがございます。余裕を持ってのお申込、お振込をお願いします。

受講証明について

日本税理士会連合会の研修受講管理システムへは、視聴期間終了後、新日本法規出版より受講登録の申請をさせていただきます。ご自身の申請は不要となります。

お問い合わせ

新日本法規出版株式会社 セミナー・研修推進課

✉ seminars@sn-hoki.co.jp

※個人情報の取扱いについて、ご記入いただいた個人情報は厳重に管理いたしますが、契約の履行目的の他、当社より他の商品、サービスのご案内にも使用させていただく場合がございます。

テーマ① 時価の探り方と実務への影響

講師及びプロフィール

税理士 上西 左大信 (うえにし さだいじん)

1957年10月大阪市生まれ。1980年京都大学経済学部卒業。上西左大信税理士事務所所長、税理士。日本税理士会連合会・税制審議会専門副委員長、公益財団法人日本税務研究センター理事(以上、現任)、政府税制調査会特別委員、政府税制調査会・専門家委員会特別委員、法制審議会民法(相続関係)部会委員、中小企業政策審議会臨時委員、中小企業庁・事業承継協議会(相続関連事業承継法制等検討委員会)委員、総務省・償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会委員、税理士試験(第61回・第62回・第63回)試験委員、日本税理士会連合会・調査研究部部長、同特命委員、公益財団法人日本税務研究センター常務理事ほか

研修概要／研修時間約3時間

税理士業務における時価について、原則を簡単に確認した後、「通常の財産の特殊な評価」と「特殊な財産の通常的评价」を解説します。

次に、法人税申告における時価評価実務を説明した後、資産税分野における最近の通達改正を確認いたします。例えば、令和2年3月の最高裁により株式等を贈与等した場合の「その時における価額」が明確化(=事実上の改正)が行われました。さらに、「居住用の区分所有財産の評価について(法令解釈通達)」も実務に影響し始めています。通達の読み上げ的な解説ではなく、制定の背景と理由を中心に説明します。

プログラム

- ①時価総論
- ②土地の評価(賃宅地、借地権課税、土壌汚染地、道路の影響等)
- ③建物の評価(空室、キャッシュフロー、アスベスト等)
- ④債権・債務その他の財産の評価
- ⑤みなし贈与に加えて所得税と法人税法も絡むトリプル課税の事例
- ⑥所得税法基本通達59-6の改正と財産評価基本通達の読替え
- ⑦居住用の区分所有財産に係る通達 その他

受講料

組合員・賛助会員 1名につき 6,600円(税込)

非組合員 1名につき 11,000円(税込)

※協同組合の3,000円利用権はご利用いただけません。

テーマ② 事業承継の提案手法と思考法の検証 ～事業承継税制の活用を含む～

講師及びプロフィール

税理士 木下 勇人 (きのした はやと)

1975年愛知県生まれ。1994年愛知県立旭丘高等学校卒業。1999年南山大学経営学部卒業。2003年監査法人トーマツ名古屋事務所、フィナンシャル・ソリューションズ部入所、相続・事業承継専門部門。2005年税理士法人トーマツ(現デロイトトーマツ税理士法人)、名古屋事務所 同部署移転に伴う転籍。2008年公認会計士登録・税理士登録、公認会計士 木下事務所(現 木下勇人公認会計士事務所)開設、木下勇人税理士事務所 開設。2009年税理士法人レーディング開設 代表社員税理士就任。2013年株式会社レーディング(現 株式会社木下財産コンサルティング)開設。2017年東京事務所開設。2021年つくば事務所開設。

研修概要／研修時間約3時間

事業承継税制の適用期限が延長されないことが大綱に改めて明記され、事業承継対策が喫緊の課題になりつつあります。最近では、顧問先への具体的な事業承継対策の進め方を悩むことも多いとお声をいただきます。そこで本研修会では、事業承継対策の一般的な考え方、具体的な進め方に焦点を当て、顧問先への普遍的な事業承継対策の進め方から、事業承継税制の適用までを俯瞰して解説いたします。

プログラム

- ①経営承継と財産承継
 - ②相続・事業承継対策の本質
 - ③事業承継対策の進め方
 - ④株価対策の考え方
 - ⑤事業承継対策における事業承継税制の位置付け確認
 - ⑥事業承継税制の活用事例
 - ⑦その他
- ※状況に応じて内容の変更や解説が前後することがあります。

受講料

組合員・賛助会員 1名につき 6,600円 (税込)
非組合員 1名につき 11,000円 (税込)

※協同組合の3,000円利用権はご利用いただけません。

テーマ③ 税理士の業務におけるクライアント 対応のポイント

講師及びプロフィール

税理士 坂部 達夫 (さかべ たつお)

1956年静岡県沼津市生まれ。明治大学経営学部卒業。会計事務所勤務。税理士資格を取得後1989年税理士事務所開業。同時に経営とファイナンスのコンサルティング会社として(株)アサヒ・ビジネスセンターを設立現取締役会長。1997年筑波大学大学院修士課程 政策科学研究科企業法学修了。税理士法人坂部総合会計社員税理士(会長)。東京税理士会 日本税務会計学会 相談役 会員相談室相談員(法人税)。(財)日本税務研究センター 税務相談小委員会 委員長

研修概要 / 研修時間約3時間

クライアントからの要求について税理士は、たとえそれが無理難題や本来業務から外れたものであっても、これまでの付き合いや同業者との競合を考慮すると、何らかの対応をせざるを得ない場合があります。要求の中には、税理士事務所の収益に関わるものや法的リスクに留意が必要なケースもあり、適切に対応しなければ、トラブルに発展することも懸念されます。本研修会では、税理士が対応に苦慮するクライアントの要求を内容別に分類・整理し、対応のポイントを簡潔に示した上で、押さえておくべき法的リスクや不慣れな業務に従事する際の留意点、クライアントとの関係性で考慮すべき事項を解説します。

プログラム

- ①総論
- ②契約
 - ・新規契約、契約書改訂、契約解除、本来業務以外の契約
- ③税理士業務
 - ・税理士法2条との関係、本来(税務)業務、租税争訟・補佐人制度
- ④周辺業務等
 - ・認定支援機関業務等、周辺業務、記帳代行業務

受講料

組合員・賛助会員 1名につき 6,600円 (税込)
非組合員 1名につき 11,000円 (税込)

※協同組合の3,000円利用権はご利用いただけません。

FAX申込書

申込専用FAX番号

03 - 3235 - 7369

申込期限

令和7年2月14日(金)

申込 チェック	テーマ
	時価の探り方と実務への影響
	事業承継の提案手法と思考法の検証
	税理士の業務におけるクライアント対応のポイント

受講されるテーマの「申込チェック」欄に、チェック√をいれてください。

ご住所	〒
事務所名	
受講者氏名	
電話番号	
FAX番号	
税理士登録番号	
所属支部名	
	<input type="checkbox"/> 組合員・賛助会員 <input type="checkbox"/> 非組合員
メールアドレス	

[注意事項] ※必ずお読みください

○本FAX申込書は、受講者様1名につき1枚でご記入お申し込みください。

[お申し込み・視聴方法]

- 本FAX申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX送信してください。受付は新日本法規出版(株)となります。弊社より振込用紙を発送させていただきますので、お振込みください。
- 入金確認後、申込用紙にご記入いただいた「メールアドレス」宛に、「申込み完了のお知らせ」メールを送信しますので、メール内のURLよりご視聴ください。
- テキストは、視聴画面下部にPDFを添付しています。印刷してご使用ください。
- 受講料のご返金はいたしません。なおPC、インターネット回線の状況により、映像が途切れる、又は停止するなど正常に視聴出来ない場合でも同様です。